

# 朝鮮社会主義経済における軍需工業企業

なか がわ まさ ひこ  
中川 雅彦

## 《要約》

本稿は、朝鮮民主主義人民共和国の兵器工業の発展過程と武力機関および兵器工業関連部門の企業による経済活動の拡大過程を示すことを通じて、従来十分な裏付けがなされてこなかった「軍事経済」論の有効性を検証するものである。兵器工業の発展に関しては、平壤での兵器工場の建設に始まり、それが朝鮮戦争時に分散疎開していくつかの工場になったこと、1960年代から兵器の高度化が進められたことが示された。とくに電子分野での兵器の高度化においては熙川の電子工業の建設などで中国の協力が大きな役割を果たしていたことを指摘した。武力機関および兵器工業関連部門の企業による経済活動については、1970年代に軍隊での自給を目指す副業生産の拡大とは別個に輸出品を生産するようになったことが示された。さらに、近年、武力機関および兵器工業関連部門の企業が、従来行わなかった国内消費者向けの製品の生産やサービスの提供を始めるようになったことも指摘された。「軍事経済」論でいわれてきた武器生産体系と武力機関による国家計画外での経済活動の存在は兵器工場の建設状況、武力機関および兵器工業関連部門の貿易会社の組織状況によって確認された。

- はじめに  
I 軍事経済論  
II 兵器工業の成立  
III 兵器工業の高度化  
IV 軍隊の副業の発展と貿易  
むすび

## はじめに

朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）がイラン、シリアなどの国々に武器を輸出していることは1980年代から指摘され、1990年代にはとくにミサイルを輸出していることが問題になった。さらに2006年10月には最初の核爆発実験が実施され、2017年7月には最初の大陸

間弾道ミサイルが試験発射されるなど、朝鮮における武器の開発は周辺国の予想よりも大きな進展をみせてきた。

日本では在野の研究者である玉城素氏が1995年と1998年に発表した論文において、こうした武器の開発や生産にかかわる組織および武力機関による経済活動を「軍事経済」として説明した〔玉城1995; 1998〕。この玉城氏の議論は2つの点で、従来国家計画の政策や進展状況の議論に終始していた朝鮮経済研究に画期をもたらした。1つは経済構造に関して、1980年代後半からソ連などの社会主義国に国家計画外の経済活動が存在することが指摘されてきたが、

朝鮮においてもそれが存在することを初めて指摘したことである。玉城氏は、その国家計画外の経済活動のひとつが軍事経済であると述べた。もう1つは、国家計画のもとで運営される経済が不振であっても、軍事力が強化されていくという一見矛盾した現象について、軍事経済を構成する企業が国家計画から独立した経済活動をしていることにその要因を求めることで1つの解答を示したことである。

ただし、玉城氏の業績には情報の出所が明記されておらず、また、当時朝鮮の武器生産や武力機関の経済活動に関する情報が乏しかったため、軍事経済論はその正確性についてほとんど検証されることなく、こんにちに至っている。また、朝鮮の軍需工業に関しても、さまざまな施設の存在が指摘されることはあるが、朝鮮労働党の軍需工業に関する政策に関する研究や軍需工業の形成や発達の過程に関する体系的な研究はなされてこなかった。

近年、最高指導者の軍需工場に対する現地指導に関する報道などを通じて、軍需工業に関する多くの情報が平壤の公式媒体によって伝えられるようになった。一方で、朝鮮から韓国側への亡命者によって、武器生産関連の企業や武力機関の企業に関する情報も増加した。また、ロシア政府によって韓国側に提供されたソ連時代の朝鮮半島関連史料を韓国政府が公開し始めたことや中国で地方誌の編纂が進むなかで対朝鮮援助に関する具体的な情報を得ることができるようになり、ソ連や中国による朝鮮の軍需工業に対する援助についてもその内容を知ることができるようになってきた。

そこで、本稿では、武器生産や武力機関の経済活動の実態を解明するための基礎作業として、

兵器工業の発展過程と武力機関および兵器工業関連部門の企業による経済活動の拡大過程を示すことを通じて、軍事経済論の有効性を検証したい。

## I 軍事経済論

玉城氏が1998年に刊行された書物のなかの論文で示した軍事経済論の骨子は、第1に、朝鮮には国家計画委員会が策定する国家計画に基づく一般経済とは別に「巨大な軍需経済の体系」が存在し、それが主として兵器生産を担当する第2経済委員会とその傘下の企業、そして食料品、日用品、資材などを調達する武力機関の企業によって成り立っている。第2に、この軍事経済が一般経済の重工業部門から生産物を優先的に吸い上げているというものである〔玉城1998〕。ただし、この軍事経済論を構成するもとなった情報はおもに亡命者によるものであるが、その詳細に関しては明らかにされていない。

そして、そもそも軍需に関連する企業に関する情報は軍事機密などの制約があり、また、亡命者による証言は、本人がその企業に関連した業務に従事した経験を持つ場合は別として、信頼性の乏しいものも含まれている。この問題に関して、本稿では、第2節以下、軍需工業の発展過程を分析して、重要な企業の成立の背景、組織や活動の特徴を明らかにすることを試みる。このなかで平壤の出版物などの公式情報と亡命者による情報との照合が可能になり、その作業を通じて、個々の企業に関する情報の信頼性を判断することができるようになる。

一方、一般経済の重工業部門からの吸い上げ

については朝鮮の国家予算制度によって説明が可能である。まず、企業は国家に対して、利益の一定率で金額が決まる国家企業利益金と製品の取引にかかる取引収入などを納付する。ただし、国家と企業の間には現金のやり取りはなく、銀行の口座を通じて書類上の決裁が行われ、実際の支払いは企業の製品を国家から定められた企業や機関などに納入することで行われることになる。その納入に際して、納入される側の企業や機関に優先権があれば、納入する側の企業は生産計画が未達成であっても、ほかの企業や機関への納入を後回しにして計画に従った製品を納入せざるを得ず、また、生産計画を超過達成すれば、超過した分に相当する製品も納入することになる。軍需関連の企業や武力機関が納入の優先順位の上位にあれば、計画以上の製品を受け取ることが保証される。そして、これは国家予算支出の状況に反映する。

国家予算支出項目のひとつである国防費は、1995年に刊行された『財政金融辞典』によると、「社会主義国家の防衛力を強化するために支出する経費」であり、「国防工業建設と全国要塞化のための基本投資」「全軍幹部化と現代化のための基本投資」「全民武装化のための資金需

要」で成り立つとされている〔社会科学出版社1995, 169〕。しかし、この区分は1960年代の初めに当時の最高指導者金日成が提示した「党の軍事路線」を反映したものであって、実際の予算科目とは異なる。

予算科目を示す資料としては、国防費が「保衛費」と呼ばれた1949年の資料がある。そこでは「保衛費」には、「俸給」「糧食および飼料費」などとともに「兵器および戦闘機材購入費」「兵器維持費」があり、軍需工業部門に支払われる費用が国防費のなかに含まれることを示している〔大韓民国文教部国史編纂委員会1989, 532-542〕。

幸い、国家予算支出項目のなかで国防費は唯一継続的に、支出総額におけるシェアが発表されている。近年の国防費の支出をみても、計画段階でのシェアと実績でのそれがほぼ等しいという結果になっている（表1）。これは軍需関連の企業や武力機関が一般経済の企業からの製品の納入に関する優先権を持っていることを示している。そして、とりわけ武器の原料、部品や軍服などの原料を生産する重工業部門は軍需関連の企業に納入する製品を優先的に生産することになる。

表1 国防費の対支出総額費

|            | 計画での<br>対支出総額比 (%) | 実績での<br>対支出総額比 (%) |
|------------|--------------------|--------------------|
| 1972～1979年 | 15.0～17.0          | 15.1～17.0          |
| 1980～1989年 | 12.1～14.7          | 12.0～14.8          |
| 1990～1999年 | 11.6～14.5          | 11.4～14.6          |
| 2000～2004年 | 14.4～15.5          | 14.3～15.7          |
| 2005～2009年 | 15.8～15.9          | 15.7～16.0          |
| 2010～2014年 | 15.8～16.0          | 15.8～16.0          |
| 2015～2019年 | 15.8～15.9          | 15.8～15.9          |
| 2020～2022年 | 15.9               | 15.9               |

(出所) 各年度予算報告より筆者作成。

## II 兵器工業の成立

朝鮮の軍需工業の起源を論じるにあたって、まず、植民地時代に建設された軍需工場がそのまま軍需生産を継続しているという誤解を解く必要がある。2003年に刊行された青山学院大学の木村光彦教授と安部桂司氏の共著にあるように、たしかに工業全般でみれば、植民地時代に建設された三菱製鐵兼二浦工場が解放後に黄海製鉄所、後に黄海製鉄連合企業所として引き継がれ、また、日本窒素興南工場が解放後に興南肥料工場、後に興南肥料連合企業所として引き継がれていることなど、工業施設の継続という点で植民地時代からの連続性が認められる[木村・安部 2003]。しかし、以下の理由から軍需工業についてはこうした連続性は小さいと言わざるを得ない。

法的には、植民地朝鮮では日本で1943年10月31日に公布された軍需会社法が1944年10月27日に植民地朝鮮や台湾でも施行されることになり、植民地朝鮮では55社（うち朝鮮に本店があるものが37社、内地に本店があるものが18社）が「軍需会社」の指定を受けた[『大阪朝日新聞』1944年12月8日]。こうして植民地朝鮮に日本の戦争遂行のための物資を工業部門から動員する法制度が確立した。しかし、1945年8月15日の日本の敗戦に続いて20日に北緯38度線以北でのソ連軍と帝国陸軍との戦闘が終結し、ソ連が軍政を敷いたことにより、この法制度は事実上崩壊した。

工業施設に関しても、ソ連軍政下で各地域の朝鮮人自治団体によって1945年10月8日に開催された以北5道人民委員会連合会議では、「軍

需工場を民需工場に転換する問題」が討議され、1946年2月6日に成立した北朝鮮臨時人民委員会は、6月20日に産業の復旧とともに「軍需工業を平和工業に転換する事業」を進めていると発表した[柳文華 1949, 10; 金日成 1948, 65-66]。そして、実際に業種を変更した軍需工場の例として、軽金属を生産する東洋金属工業新義州工場、朝鮮朝日軽金属岐陽工場、東洋軽金属楊市工場、火薬を製造していた朝鮮火薬製造海州工場、燃料用アルコール生産のために建設された朝鮮無水酒精新義州アルコール工場を確認することができる。

航空機用にマグネシウムを生産する東洋金属工業新義州工場は1942年3月に操業を開始し、朝鮮神鋼金属工業新義州工場に改称して1945年8月15日の解放を迎えた。解放後は小農機具を生産する新義州機械工場に転換し、対日協力者の企業とされた東洋商工鉄工所を統合して1947年1月1日に楽元機械製作所に改称し、1949年から鉾山機械専門の工場に専門化する工事に入った<sup>(注1)</sup>。

同じく航空機用マグネシウムの朝鮮朝日軽金属岐陽工場は建設途上で解放を迎えた。そして、解放後はソーダ工場に転換され、1946年10月に岐陽化学工場として操業を開始した<sup>(注2)</sup>。

東洋軽金属楊市工場は航空機用アルミニウムの生産を目的に1943年に操業を開始し、三井軽金属楊市工場に改称して解放を迎えた。解放後は農機具、巻揚機、炭車、熱具機関を製作する北中機械製作所に転換し、1949年から車輛生産工場に専門化する工事に入った<sup>(注3)</sup>。

1937年に竣工した朝鮮火薬製造海州工場は解放後に染料を生産する海州化学工場に転換した。木屑から航空機燃料を生産する朝鮮無水酒

精新義州アルコール工場は1943年に竣工したが、解放後に合成酒とエーテルを生産する新義州無水精工場になった<sup>(注4)</sup>。

こうした産業の軍民転換と新たな軍需工業の創設は並行して進められた。一般に軍需工業は、銃砲、火薬、戦車、軍艦、軍用飛行機などの戦闘機材を生産するものと軍用被服、軍靴、軍用食料品などの軍用必需品を生産するものを含むが、金日成が真っ先に取り組んだのは前者の兵器工業であった。金日成は1945年10月2日に、平壤兵器製造所の跡地に出向き、兵器工場の再建を関係者たちに指示した。平壤兵器製造所は1917年に日本の陸軍兵器廠直属の兵器工場として平壤府平川里（現・平壤市平川1洞）に設置された植民地朝鮮唯一の兵器工場であり、小銃から大砲、火薬、弾丸、爆弾に至る各種武器が製造されていた。しかし、これらの設備と施設は日本人撤収の際に破壊された〔『朝鮮中央年鑑（1950）』1950, 271; 平壤郷土史編纂委員会1957, 159-160, 258〕。そのため、最初の軍需工業企業の建設は帝国陸軍の工場の再建とはいえ、基本建物と付属建物の建設、旋盤、フライス盤、ボール盤をはじめとする工作機械と付帯設備の基本的な据え付けから始めなければならず、ほとんど一からの建設であった。

この工場は25号工場と名付けられた。1947年6月22日に金日成は兵器工場に工具と機械を供給するための平壤機械製作所（別名、中央機械製作所）を併設するよう指示を出した〔ソングジョンシクほか1989, 34; 『労働新聞』1998年11月7日; 李乙雪2007, 20〕。

25号工場では、1947年9月15日に金日成によって機関銃を製造する課題が出された。1948年3月に機関銃の試作品が完成し、12月12日

に金日成の立会いのもとで試験射撃が行われた〔玄武光1980, 161; ホモラン・カンウンヒャン2016, 419-420〕。一方で、平壤機械製作所の建設も進み、1948年7月5日にそのなかの工具工場と熱処理工場が操業を開始した〔平壤郷土史編纂委員会1957, 715〕。1949年2月に25号工場と平壤機械製作所が統合されて、65号工場となった〔社会科学院歴史研究所1981a, 277; ソングジョンシクほか1989, 36〕。この兵器工場の建設と拡張にはソ連から65人の専門家が入って1950年まで技術協力を実施したことが、駐朝ソ連大使館で1954年1月に作成された報告書に記載されている〔木村2011, 316〕。また、1950年3月17日に金日成は、65号工場の一部である平壤機械製作所の建設に関して1949年3月17日の協定によってソ連の援助を受けたことに言及している〔『金日成選集（2）』1954, 532-533〕。

こうした兵器工場の創設とともに、軍服、軍靴、軍用食料品などの軍用必需品を生産する工場も組織された。最初の軍服工場は保安幹部訓練大隊部被服工場であり、1946年9月17日に金日成が軍服図案に関する指示を出していることから、この時期に創設されたとみられる〔キムチョルジュンほか2015, 416-417〕。最初の軍靴工場は1947年に、かつて平壤兵器製造所の倉庫であった場所で操業を開始した〔リサンジュンほか2015, 284-288〕。最初の軍用食料品工場は、保安幹部訓練大隊部パン工場（後、人民軍11月2日工場）として1947年5月13日に創設された〔『労働新聞』2013年11月13日; 同2014年2月20日; 同2014年8月24日〕。

これらの兵器および軍用必需品を生産する工場は1950年6月25日に勃発した朝鮮戦争で米

軍の空襲を避けるため、内陸部へ分散疎開することになった。65号工場はいち早く1950年7月に疎開が決定された。銃砲を生産する65号工場の本体は平安南道成川郡通仙面君子里(現・平安南道成川郡君子里)に移転し、その後、さらに1958年までに慈江道前川郡鶴浦里(現・鶴浦労働者区)に移転し、2・8機械工場(別名、2・8機械連合企業所、2・8機械総合工場、65号工場)となった[教育図書出版社1990a, 381; 『労働新聞』1998年1月23日; 同2011年11月30日; 2011年4月8日発朝鮮中央通信]。65号工場に敷設されていた平壤機械製作所は1951年10月に慈江道熙川への移転が指示され、12月25日にその工事が始まり、戦後チェコスロバキアとソ連の援助によって新たに軍民両用の熙川工作機械工場として1958年11月2日に竣工した[リ・ウォンガン1969; 『労働新聞』1958年11月4日]。また、平川里の65号工場の砲弾速場は慈江道長江郡文岩里に移転して26号工場(別名、江界トラクター工場、江界トラクター総合工場、江界トラクター連合企業所)となり、戦後さらに江界市南天洞に移転して砲弾のほか、ロケットを生産するようになった[高青松2001, 22, 34, 38-39; 辺龍世1980; 『労働新聞』1999年6月17日; 同2010年9月29日; 同2019年6月1日]。このほか65号工場の弾薬職場、手榴弾職場、装薬職場も分散され、それぞれが独立した工場となった[ソンジョンシクほか1989, 34-38]。65号工場の分散移転に関しては、ソ連が慈江道江界市および前川郡での都合2カ所の地下施設の建設に協力したことが、先にも述べた1954年1月のソ連大使館報告書に言及されている[木村2011, 322-323]。

停戦前の1953年6月4日に開かれた党中央

委員会政治委員会第152次会議の決定書には、民族保衛省後方総局軍需生産局傘下の工場として、前述の26号工場とともに、76号工場、107号工場、42号工場、205号工場、145号工場の名前が記載されている[国史編纂委員会1998a, 259-268]。うち、76号工場は平安北道大館郡にある兵器工場、42号工場は慈江道長江郡にある兵器工場である[康仁徳1974, 101; 『金日成選集(4)』1960, 404; 『金日成著作集(12)』1981, 377-378; 高青松2001, 22-23]。そして145号工場は軍服を生産する工場であり[社会科学院歴史研究所1981b, 293]、前述の保安幹部訓練大隊部被服工場の後身であることがわかるが、その位置は現在の資料状況では明らかではない。107号工場、205号工場も現在の資料状況ではその生産物も位置も未詳であるが、兵器ではなく、前述の軍靴または軍用食料品を生産する工場の後身であると推測される。

朝鮮戦争時までに設立された軍需工場のうち、65号工場、26号工場、そして26号工場にあった弾薬職場を分離して新たに建設された93号工場(別名、江界精密機械工場、江界精密機械総合工場、江界精密機械連合企業所)は2019年5月に金正恩が訪問した。このときまで、65号工場は金日成が41回、金正日が24回、金正恩が5回訪問し、26号工場は金日成が30回、金正日が23回、金正恩が1回訪問し、93号工場は金日成が19回、金正日が17回した[『労働新聞』2013年6月22日; 同2013年6月23日; 同2019年6月1日]。最高指導者の訪問が数多く行われてきたことはそれだけ、これらの工場がこんにちに至るまで兵器の生産において大きな役割を果たしてきたことを示している。

### Ⅲ 兵器工業の高度化

1953年7月27日の停戦後も党と政府は軍需工業部門に対する投資を怠らなかった。8月5日に金日成が党中央委員会第6次全員会議で戦後復旧の方針について報告した際、工業の復旧で製鉄、機械の次に兵器の生産について言及した〔金日成1956, 7〕。9日のこの会議の決定書では、65号工場と42号工場での増産、26号工場の拡張と移転、82号工場の建設推進によって1954年から狙撃銃や砲とその弾薬を自給自足できるようにするという計画が記載された<sup>(註5)</sup>。また、1954年7月27日の党中央委員会常務委員会第12次会議決定書では67号工場、32号工場、81号工場、93号工場の存在が記されている〔国史編纂委員会1998b, 597-600〕。うち、67号工場は平壤市江東郡、81号工場は慈江道城干郡にある兵器工場であることが亡命者たちの証言で知られている〔康仁徳1974, 101; 林永宣1994, 153; 高青松2001, 32, 52〕。32号工場については韓国側で慈江道江界にある兵器工場との情報もあるが〔チョン ユジン1997, 101〕、現資料状況では確認できない。

戦後復興の段階を終え1960年代に入ると、軍隊の装備の近代化が強調されるようになった。1961年5月28日に金日成は、兵器工場や機械工場が多く建設された慈江道で全国兵器部門党熱誠者会議を招集し、兵器工業部門を強化する方針を発表した〔『金日成著作集(15)』1981, 125-147〕。そして、1962年には兵器に関する研究機関として国防科学院(別名、第2自然科学院)が設置された〔朝鮮労働党出版社1998, 358〕。さらに、1968年10月2日に金日成は、金策工業

総合大学で教職員と学生を前に、自国でヘリコプターやロケットなどの現代式武器を作る段階に入ったと述べ、現代式武器を作るために電子工学を発展させる必要を力説した〔『金日成著作選集(5)』1972, 225〕。

兵器工業の高度化について、党と政府は中国の協力を仰ぐことになった。1960年10月13日に朝鮮と中国との間で締結した協定に無線通信機工場の建設が含まれたが〔『朝鮮中央年鑑(1961)』1962, 136-137〕、これは現在の資料状況でみる限り、最初の兵器の高度化に関する内容を含んだ協定である。無線通信機を製造する工場は1965年に慈江道城干郡で11号工場(別名、千里道〔チョルリギル〕電気工場)として1965年4月15日に操業を開始した〔当代中国丛书编辑部1987, 656; 高青松2001, 53-54〕。

兵器の高度化に欠かせない電子分野での中国の協力プロジェクトで代表的なものは熙川青年電気連合企業所(別名、熙川38軍需工場)の建設である。これは慈江道熙川市豊山洞に位置する軍用電子装備、各種通信装備などを生産する企業グループであり、火力発電所も傘下に収めている〔高青松2001, 56-57; 李福九2003, 24, 35-50〕。

このプロジェクトは1960年代初めに動き出し、1968年9月に1.2万キロワットの火力発電所が生産を開始した〔《当代中国》丛书编辑部1989, 186; 辽宁省地方志編纂委員会弁公室2003, 446〕。1969年11月30日に電子管工場が、1970年1月31日に無線部品工場が、7月15日に録音機工場が操業を開始した〔当代中国丛书编辑部1987, 658-659〕。続いて、1970年代にはレーダー工場、超高周波電子管工場、無線計器工場の建設も進められ、レーダー工場は1978年3月19

日に、超高周波電子管工場は1978年7月20日に、無線計器工場は1982年5月18日に、操業を開始した〔《上海対外経済貿易志》編纂委員会2001, 1261-1262, 1259; 江苏省地方志編纂委員会1997, 314; 1999, 437; 当代中国丛书編集部1987, 666, 671〕。うち、レーダー工場は七星電気工場、別名15号工場、607工場である〔李福九2003, 24, 35-50; 『労働新聞』2011年3月11日; 同2011年3月22日〕。

このほか、1970年代に中国の協力で高射砲レーダーを製造する施設の建設が進められ、1981年1月30日に平安北道大館郡で57号工場が操業を開始した〔当代中国丛书編集部1987, 670; 山西省志研究院1999, 517; 陝西省地方志編纂委員会2000, 494〕。レーダー技術に関連した光学器材の製造についても、1970年代に中国の協力で建設が進められ、同じく平安北道大館郡で58号工場（別名、大館琉璃工場）が1980年に部分操業を開始し、1985年4月に全面操業に至った〔云南省地方志編纂委員会1998, 20, 309; 陝西省地方志編纂委員会2000, 493, 700; 『労働新聞』2014年5月26日〕。なお、1970年代前半に、平壤市江東郡に電子器具および部品を生産する江東弱電器具工場（別名、沸流江電気工場）が建てられたが、これも中国の協力によるものと思われる〔『朝鮮中央年鑑（1976）』1976, 26; 李福九2003, 25〕。

中国の軍需工業部門に関する協力は電子分野に限らず、潜水艦の建造や航空機の修理、鋼材の製造にまで及んだ。潜水艦に関しては、咸鏡南道新浦市にある人民軍海軍の建造所の建設に1970年代に中国の協力が入り、建造所は1978年までに潜水艦を12隻建造し、朝鮮側の技術で潜水艦を建造できるようになった〔《上海対

外経済貿易志》編纂委員会2001, 1262〕。航空機に関しては、1970年代後半から中国の協力で平安北道亀城市で戦闘機を修理する1月8日工場の建設が始まり、1985年に完工した〔陝西省地方志編纂委員会2000, 494; 李福九2003, 25-30; 高青松2001, 62〕。鋼材に関しては、1970年代に中国の協力で慈江道城干郡雙芳里で8号製鋼所の建設が進められ、1986年7月に完工した。ここでは建設用鋼材とともにロケット用鋼材の生産も進められている〔教育図書出版社1990b, 396; 『労働新聞』1988年4月16日; 同1988年4月16日; 《当代中国》丛书編集部1989, 172; 李福九2003, 25, 34-35〕。

中国との協力による建設とは別に、独自の建設によって発動機や戦車などを製造する軍需工場の建設も進められた。例えば、発動機を生産する1月18日機械総合工場（別名、平南機械総合工場）は1969年1月18日に金日成と金正日が平安南道价川市に敷地を選定し、建設が始められた。工場の名称はこの日に因んだものであり、この日が工場の創立日とされている〔『労働新聞』2011年1月19日〕。慈江道江界市で各種精密部品を生産する将子江工作機械工場（別名、351号工場）も創立日が1969年7月25日であり、また、咸鏡南道新興郡で装甲車輛を生産する新興機械工場も同年10月29日を創立日としており、同じ時期に建設に入ったことがわかる〔『労働新聞』2013年6月24日; 同2013年6月30日; 高青松2001, 49-50; 李在根2002, 268〕。平安南道にある清川江機械工場（位置、生産物ともに未詳）は1976年に操業を開始しており、同様の1960年代末から1970年代にかけての時期に建設されたことがわかる〔『労働新聞』1998年6月10日; キム ギドク1999〕。そして、ミサ



イル製造に関連する南浦市江西区域の台城機械工場も、2011年11月に金正日が訪問した際の報道で、「金日成が40余年前に現地で敷地を選定した」とあり、同様の時期に建設されたことがわかる〔『労働新聞』2011年11月4日〕。

ミサイルの製造に関連する工場については、こんにち亡命者たちの証言などによって、台城機械工場のほか、平壤市で地对地ミサイルを製造しているといわれる125号工場、地对艦ミサイルを製造しているといわれる万景台弱電機械工場、大型ミサイルを製造しているといわれる山陰洞兵器研究所、咸鏡北道清津市で地对艦ミサイルを製造している東海弱電機械工場の存在が知られている〔高英煥1992, 182-183; 朝日新聞アエラ編集部1997, 141; 高青松2001, 65-66; ユン デイル2002, 139; 『中央日報』(韓国)2006年6月20日〕。これらの工場が建設された時期は明らかにされていないが、金日成が1974年8月に戦略ロケット指揮部である人民軍第639軍部隊を初めて訪問したことからみて、この時期にはすでに建設に入っていたものとみられる〔『労働新聞』2002年3月14日; 同2004年8月14日; 同2012年3月3日〕。

兵器工業の発展は海外への兵器の搬出が行われるようになったことに示される。1967年から朝鮮はベトナム民主共和国やカンボジアに武器を無償で搬出するようになった〔『朝鮮中央年鑑(1967)』1967, 142; 『金日成全集(58)』2005, 245〕。1975年のサイゴン陥落によって武器搬出の必要がなくなると、今度は武器の有償の輸出を始めるようになった。それが知られるようになったのは、1980年10月11日にイラク政府が、当時交戦中のイランに対する朝鮮の武器提供を理由に朝鮮と断交したことによってで

あった。一方、1983年にアメリカ軍備管理軍縮局は、朝鮮が1975年から武器を輸出していたとみており、また、ストックホルム国際平和研究所も同83年に朝鮮のジンバブエ、イラン、ウガンダへの武器輸出を問題視するようになった〔U.S. Arms Control and Disarmament Agency 1983; Karp 1983〕。

兵器工業の発展にともない、工場を管理する機関にも変化がみられた。朝鮮戦争以前に兵器工場である65号工場を統括する部署は民族保衛省兵器処であった。65号工場は戦争時に分散疎開したが、1953年6月4日付の党の文献では兵器工場の担当が民族保衛省後方総局軍需生産局となっており、兵器処が軍需生産局に改編されたことがわかる〔国史編纂委員会1998a, 259-268〕。この改編は1951年1月27日に内閣で産業省が重工業省、軽工業省、化学建材省、電気局に分割改編されたことと同時期であると推測される。

戦後に関しては、1954年3月21日の金日成の演説のなかで、兵器工場の担当は「重工業省第1局」となっており、同年7月27日付の党の文献では軽工業省となっていた。そして、1954年8月12日付の最高人民会議常任委員会の政令のなかでは「内閣第1局」となった。さらに、1958年8月5日の金日成の演説のなかでは「機械工業省第1局」が登場する〔金日成1956, 149-150, 168; 『労働新聞』1954年8月17日; 『金日成選集(4)』1960, 110, 123〕。このことから兵器工業を担当する部署は戦後に民族保衛省から分離され、新たに組織された第1局であり、一時的にのみ軽工業省が兵器工業を担当していた期間があったものの、少なくとも1958年までは第1局が兵器工業を担当していたことがわか

る。その後の第1局の存続情況、そしてこんにち兵器工業を担当する第2経済委員会の成立時期をはっきり示す資料は本稿執筆時点では見当たらないが、金正日が1975年7月17日と8月1日に同委員会の役割について言及していることから、兵器工業の高度化のための建設が進められていた1970年代前半に組織されたものと推定される〔『金正日全集(26)』2019, 283-287〕。

なお、戦後党内で兵器工業を担当する部署は重工業部門全般を担当する党重工業部であったが、1975年までに兵器工業を専門に担当する党機械工業事業部になり、その後、2010年までに党機械工業部、2015年までに党軍需工業部になった〔『金正日全集(26)』2019, 283-287; 『労働新聞』2010年9月29日; 同2016年1月7日〕。

#### IV 軍隊の副業の発展と貿易

人民軍の人員およびその家族は米軍のPXに相当する軍商管理局の商業体系によって食糧、副食品、日用品などを調達する〔朝鮮労働党出版社1963, 13〕。社会安全省、国家保衛省なども同様の商業体系を有している。これらの商業体系は基本的に国家予算の国防費によって運営されている。そしてこれに加えて、軍隊は独自に田畑や工場、水産企業などを運営して食糧、副食品、日用品などを生産する副業を行っている。

人民軍における副業はすでに草創期の段階でみられる。1947年1月10日に金日成は、保安幹部訓練大隊部後方部（後に民族保衛省後方総局、人民武力部後方総局、国防省後方総局）に対

表2 後方総局および軍団級部隊における副業

| 軍部隊（コード名）            | 副業施設〔報道日〕  |
|----------------------|--|
| 後方総局（第534軍部隊）        | 三泉ナマズ工場〔2001年9月25日〕, 1116号農場〔2004年8月17日〕, 総合食料加工工場〔2005年7月18日〕, 10月7日豚工場〔2007年12月27日〕, 2月20日工場（旧・南興愛国穀産工場）〔2013年5月17日〕, 龍門酒工場〔2013年5月18日〕, 11月2日工場〔2013年11月13日〕, 11月16日工場〔2013年11月17日〕, 金山浦塩辛加工工場〔2015年3月27日〕, 1月8日水産事業所〔2014年5月1日〕, 人民軍漁具総合工場〔2015年3月18日〕 |
| 第1軍団（第313軍部隊）        | 豚工場〔2010年1月13日〕, 8月25日水産事業所〔2015年11月23日〕   |
| 第2軍団（第567軍部隊）        | 18号水産事業所〔2014年11月19日〕, ナマズ工場〔2001年6月22日〕, 豚工場〔2010年1月25日〕  |
| 第3軍団（第671軍部隊）        | アヒル工場〔2001年4月26日〕  |
| 第4軍団（第233軍部隊）        | アヒル工場〔2004年3月16日〕, 養魚場〔2004年3月16日〕   |
| 第5軍団（第966軍部隊）        | 豚工場〔2005年2月29日〕, 15号水産事業所〔2015年11月25日〕。  |
| 戦略ロケット指揮部（第639軍部隊）   | ナマズ工場〔2004年8月14日〕  |
| 第806機械化歩兵師団（第757軍部隊） | 4月16日ヤギ牧場〔2003年8月2日〕, 9月13日ウサギ牧場〔2007年9月25日〕   |

（出所）『労働新聞』より筆者作成。

表3 武力機関および兵器工業関連部門の主要貿易会社

| 所属機関       | 企業                             | 取扱品目など   |
|------------|--------------------------------|--|
| 国防省 26 局   | 強盛 (Kangsong, 旧・メボン Maibong)   | 非鉄金属塊とその製品, 金・銀製品, 宝石製品, 銑鉄および鋼材, マグネシアクリンカー, 非金属鉱物, 農産物, 水産物およびその加工品を輸出。  |
| 国防省 15 局   | 牡丹 (Moran)                     | 機械, 設備。  |
| 国防省        | 白楊 (Paegyang)                  | 貴金属加工品。  |
| 国防省        | 興盛 (Hungsong)                  | 電解銅, 電解亜鉛, 花崗石, 黒鉛, 水産物, 床塗料, 屋根塗料, テンペラ塗料, 高压ナトリウム灯, コンパクト灯, 金銀細工, コンピューター付属品を輸出, 銅精鉱, 廃プラスチック, トリニトロトルエン (TNT), 天然ゴム, 合成ゴム, 硝酸アンモニウム肥料, 綿, ステンレス版, 炭酸ナトリウムを輸入。 |
| 人民軍総政治局宣伝局 | 白虎 (Paekho)                    | トドマツ油, コノテシガワ油, 工芸品, 銀製品を輸出, 織物, 食用油, 電子製品, 文化器材, 撮影器材, 出版器材を輸出。   |
| 人民軍後方総局    | 聖山 (Songsan, 旧・隆盛 [Lyungsong]) | 高麗珍珠薬石治療機, 豆乳飲料を輸出。  |
| 人民軍護衛司令部   | 青雲山 (Chongunsan)               | 高感度磁気センサー, 血液自動総合治療機を輸出。   |
| 人民軍保衛司令部   | 水晶 (Sujong)                    | —  |
| 第2 経済委員会   | 龍岳山 (Lyongaksan)               | プラント設備, 工作機械および建設機械, 冶金設備およびその資材, 船舶エンジン, および織装品, 化学製品。  |
| 第2 経済委員会   | 聯光 (Ryongwang)                 | 石材, 機械, 金属製日用品, 希土類, 印刷回路基板, 樹脂製品, 鋼材類, 珪素鉄。   |
| 第2 経済委員会   | 富強 (Pugang)                    | 機械, 高純度金属, 金銀製記念コイン, 化学製品, 金剛山ワサビ, 医薬品, ガラス製品を輸出, 金属製品, 化学製品, 軽工業製品を輸入。  |
| 第2 経済委員会   | 富盛 (Pusong)                    | 健康食品, 注射薬。   |
| 第2 経済委員会   | 革新 (Hyoksin)                   | 電気・電子製品, 音響設備, 試験測定設備, 通信機械を生産・輸出。   |
| 国防科学院      | 連合 (Ryonghap)                  | 電卓, 時計, ビデオレコーダー, テレビ, テープレコーダー, 半導体素子, 電子管, 猟銃, 照準器, 双眼鏡, カメラ, 工具, 雑貨, 台所用品, 玩具を輸出, 工作機械, 機械製品, 車輛, 工具, 化学製品, 鉄鋼, 管, 油を輸入。                                      |
| 党軍需工業部     | 蒼光 (Changgwang)                | 瓶ビール, 生ビール, 麦茶, 酵素酢を輸出, 麦, ホップ, アルコール, 砂糖, 氷酢酸, 燐酸塩, グリコール, カルシウム塩を輸入。   |
| 党軍需工業部     | 復興 (Puhung)                    | 正長石, モリブデン, 滑石, 硫黄鉱泥, 水産物, 石加工品を輸出, 鉄パイプ, 溶接パイプ, 鉄板, 車両, 建材, ガソリン, デイゼル油, 潤滑油, 自動車油, 不凍液, 綿, テトロン綿, 衣服, 砂糖, 電子製品・部品を輸入。  |

(続き)

|                     |                    |  |
|---------------------|--------------------|--|
| 党軍需工業部              | 南川江 (Namchonggang) | —  |
| 社会安全省               | 東興 (Tongheung)     | 樹脂日用品, 鉄製品, 縫製品, 水産物およびその加工品, 非金属鉱物, 電線, 亜硫酸, 電子医療器具を輸出, 採掘設備, 電子器具, 引抜管, ワイヤロープ, レール, コンベアベルト, タイヤ, 化学試薬, シアン化ソーダを輸入。 |
| 社会安全省               | 緑山 (Roksan)        | 競技用銃弾, 電子製品, 水産物を輸出, 砂糖, 万能接着剤, タイル, 苛性ソーダ, 氷酢酸, アルコール, 建築部品, 漁具, 紙を輸入。  |
| 社会安全省               | 銀波山 (Unpasan)      | —  |
| 社会安全省7総局<br>(工兵指導局) | 錦綾 (Kumrung)       | 金・亜鉛・鉛の精鉱, 地金, 黄銅鉱, 非金属鉱物, 水産物, 衣服, 純絹帯を輸出, 重機械, 車輛および付属品, ビッチ, 鉱山設備・資材, 削岩道具を輸入。                                      |
| 社会安全省8総局<br>(道路指導局) | 南江 (Namgang)       | 非鉄金属を輸出, 織物, 大豆油, 砂糖, 建設資材を輸入。   |
| 国家保衛省               | 三福 (Sambuk)        | —  |

(出所)『朝鮮民主主義人民共和国の貿易』『日朝貿易』などの公式資料および亡命者のインタビューにより筆者作成。

(注) —は公表されていないことを示す。

して、部隊衛戍地区にある土地を畑として管理し、後方に副業を担当する専門部署を設置するよう指示した〔リ サンジュンほか 2015, 134-135〕。この指示が人民軍での副業を制度化した措置であったとみられる。

副業に関しては、金日成が、1976年7月1日に後方総局長に対して、軍隊での食肉不足の深刻さを指摘して、豚工場やアヒル工場、鶏工場の建設、配合飼料工場の建設、野菜栽培の拡大などを指示したことがある〔『金日成全集(59)』2005, 434-462〕。金日成は12月30日にも後方総局長に対して、軍隊で食肉を自給することなどを指示した〔『金日成全集(60)』2005, 476-489〕。軍部隊における食肉や野菜の副業に関しては2000年代以降、公式報道によって部分的な報道に現れるようになったことで、後方総局および軍団級部隊における現状の一部をみることができる(表2)。

ところが、副業拡大の指示が出された1970年代半ばには朝鮮が日本、ドイツ、フランス、スウェーデンなどの資本主義諸国に対して支払うべき貿易代金が未払いになっているという問題が発生していた〔『読売新聞(夕刊)』1975年10月4日; *Herald Tribune* 1975年11月27日; 『産経新聞』1976年6月11日〕。外貨不足に関して、1976年に金日成は地方機関に貿易商社を設置して、地方工業から輸出品を開拓するよう指示を出していた〔『金日成全集(60)』2005, 383-385〕。軍隊をはじめとする武力機関もこれと同じく必要な物資を輸入するための外貨を自身で獲得する努力をすることになった。また、兵器工業部門も、先に述べたとおり、すでに1960年代後半には東南アジアに武器を搬出するなど兵器をはじめとする輸出品を生産する能力を持つようになっていた。

武力機関での外貨獲得の動きを最初に平壤の

表4 メボン（現・強盛）グループの傘下企業（1995年）

| 企業名       | 業務   |
|-----------|--|
| 第1 技術開発会社 | 輸出製品の研究開発  |
| 第2 輸出入商社  | 鉄・非鉄金属製品、希有金属製品、機械製品、非鉄金属2次製品を輸出して、銅、亜鉛精鉱、スクラップ鉛を輸入、鉱山と製錬所、非鉄金属加工工場、宝石工場あり。  |
| 第3 輸出入商社  | 水産物、農産物、薬草、編組み物、工芸品などを輸出してそれに必要な設備、資材を輸入、水産物生産基地と加工工場、編組み物工場、工芸品工場、薬草生産基地あり。 |
| 第4 輸出入商社  | 無煙炭、非鉄金属製品、鉱物とその加工品を輸出、それに必要な設備、資材を輸入し傘下に鉱山と炭鉱、石加工工場あり。                      |
| 第5 輸入商社   | 綿綿、トウモロコシ、食用油、豆、鉱山設備、放送設備、電子製品、運搬機材と付属品、軽工業・化学製品を輸入。                         |
| 第6 輸出入商社  | 第三国輸出、中継貿易、加工貿易、辺境貿易、第三国で合弁・合作や取引。   |
| 第7 輸出入商社  | 合弁・合作を基本、傘下に貿易・合弁・合作支社を網羅・指導。  |

（出所）『朝鮮民主主義人民共和国の貿易』1995年3号より筆者作成。

公式資料でみることができるのは、人民武力部（現・国防省）26局傘下のメボン（Maibong）貿易商社（現・強盛 [Kangsong] 貿易会社）が1977年に貿易団体の機関誌で紹介されたことである〔『朝鮮民主主義人民共和国の貿易』1977年6号〕。そして1979年には人民武力部15局傘下の牡丹（Moran）貿易商社が日本の貿易団体に紹介され、また同年には第2経済委員会傘下の龍岳山（Lyongaksan）貿易商社が設立された。党機械工業事業部（現・党軍需工業部）傘下の蒼光（Changgwang）貿易商社も同1979年に設立された〔『日朝貿易』1979年176号；1980年第199号；日朝貿易会1983〕。そして、人民保安部（現・社会安全省）、国家安全保衛部（現・国家保衛省）の貿易会社の動きも活発化するようになった。公式報道や亡命者インタビューにより、現在活動していることを確認することができる武力機関および兵器工業関連部門の貿易会社は表3のとおりである。

こうした貿易会社は生産企業を傘下に置いた

企業グループの体をなしており、いくつかの貿易会社はその組織構成を公表している。1995年のメボンの場合、傘下に7個の企業があり、それぞれの企業の下に生産機関やサービス機関を置いていることを広告で明らかにしている（表4）。1990年の社会安全省傘下の東興（Tongheung）の場合も、傘下に7個の採掘工業企業所、2個の大きな建設事業所、2個の建設設計事業所、2個の大規模水産事業所、5個の中小水産事業所、5個の蚕業基地、被服工場、12個の軽工業工場、2個の印刷工場、1個の美術創作社を置いていることを明らかにしている〔『朝鮮民主主義人民共和国の貿易』1990年6号〕。同じく社会安全省傘下の緑山（Roksan）も各地方に貿易会社を置き、非鉄金属を生産する龍川緑山鉱物加工社、技術開発の鴨緑江技術開発会社、電子製品のセヒマン合作会社や、咸興黄麻袋工場、健康食品工場、工芸品工場、船舶会社、観光客向けの射撃場があることを2002年に発表している〔『朝鮮民主主義人民共和国の貿易』

2002年1号; 2014年2号]。こうした組織構成と生産物から、各武力機関は自家消費するための農場や牧場、水産企業だけでなく、輸出品生産を専門とする企業を運営するようになっていることがわかる。なお、国防省傘下のメボンと牡丹は兵器輸出にも関与していたことがわかっている[“Prepared Statement of Ko Yong Hwan…” 1997; 康明道 1995, 210]。

2000年代以降、武力機関の企業の動きに変化がみられるようになった。1つは一般大衆向けの事業に力を入れるようになったことである。人民軍で運営している三日浦食品会社は2009年2月に平壤で食料品を一般大衆向けに販売する三日浦特産物商店を開いた[『朝鮮新報』日本語版 2009年8月20日]。また、2013年4月25日には平壤で一般消費者向けに人民軍が運営する食堂船「大同江号」が開業した[『労働新聞』2013年4月26日]。人民軍の企業は本来、軍隊の生活を維持するための物資の生産や外貨を稼ぐための輸出品の生産が設立の目的であり、主要な任務であったが、これに対して、三日浦特産物商店や「大同江号」は基本的に国内の消費者を対象とするものであった。

もう1つは、第2経済委員会傘下の兵器工場や武力機関の副業企業から一般経済に製品を供給するようになっていることである。このことは以下のことから確認することができる。第1に、『労働新聞』2013年6月24日は、兵器関連の機械工場である351号工場(別名、将子江工作機械工場)が、食料日用工業省平壤食料連合企業所傘下の平壤穀産工場、食料日用工業省日用工業管理局傘下の平壤化粧品工場、国土環境保護省傘下の中央養苗場、食料日用工業省傘下の首陽山食料工場、食料日用工業省傘下の江

界葡萄酒工場の設備を特注製作していることを伝えている。第2に、『労働新聞』2018年10月27日は、金正恩が平安北道にある保健省医療工業管理局傘下の妙香山医療器具工場の改築に関して、人民軍に工場建設を担当させるとともに、設備製作を第2経済委員会に担当させるよう指示を出したことを報じている。第3に、『労働新聞』2018年12月1日は、金正恩が人民軍後方総局傘下の1月8日水産事業所に対して、全国の孤児施設と学校、養老院に年中、新鮮な魚を供給するように指示したことを報じ、『労働新聞』2019年11月14日はその指示が実施されていることを伝えている。第4に、第2経済委員会傘下の軍需工場は、2021年12月30日の最高指導者金正恩の指示により、農機械5000台を製作して黄海南道の農業部門に提供し、翌22年9月25日に黄海南道海州市で伝達式が挙行された[『労働新聞』2022年9月27日]。こうした軍需関連企業の製品供給先の軍民転換は徐々に進行するものと思われる。

## むすび

本論で明らかになったのは以下の点である。

第1に、朝鮮の軍需工業の起源は、金日成が平壤で兵器工場を再建したことに始まる。植民地時代の軍需工業とは連続性はほとんどないといえる。兵器以外の軍需品である軍服、食料品の生産工場も植民地からの解放後に新たに組織されたものである。

第2に、兵器工場は平壤の兵器工場が朝鮮戦争時に分散疎開してから、おもに慈江道、平安北道などの山間部に建設されるようになった。それらの管理は戦後、基本的に第1局が担当し、

1970年代前半に第2経済委員会が組織されて担当するようになった。ここで第2経済委員会を頂点とする兵器工業の体系の存在が確認される。

第3に、武力機関での副業が拡大する一方で、1970年代後半には武力機関の傘下で外貨獲得のための企業が設立されて輸出工業が個別形成された。武力機関は自家消費するための農場や牧場、水産企業だけでなく、輸出品生産を専門とする企業を運営するようになったのである。したがって、兵器工業の体系と武力機関の企業によって「巨大な軍需経済の体系」がなりたっているという玉城氏の軍事経済論の大枠は正確なものであるといえる。

第4に、軍事経済が一般経済の重工業部門から生産物を優先的に吸い上げているという玉城氏の議論について、重工業部門の企業の国家への納付金が実際は製品の納入で行われ、軍需関連の企業が製品を優先的に受け取るということで説明が可能であることを示した。そして、国防費が計画段階と実績段階でほぼ同じであることがこの優先権の存在によって生じているものであることが示された。

第5に、兵器工業の高度化に対して中国の協力が大きな役割を果たしてきたことが示された。とくに電子分野での建設の協力はミサイル開発の基礎を作るのに大きな貢献をしたようである。また、武力機関の貿易会社の品目で電子製品が含まれていることも、この中国の貢献がもたらしたものであると思われる。

軍事経済論は国家計画外で活動する軍需工業の実態を説明するのに有効な枠組みを提供したことは間違いない。本稿では、知られている主要な軍需工業企業の成立や発展について言及し

てきたが、その活動に関して一層の資料発掘が進めば、軍事経済の規模など、朝鮮経済全体のなかでの位置づけが可能になるであろう。

さらに近年、武力機関や兵器工業関連部門の企業が国内消費者向けの製品の生産やサービスの提供を始めたことで、軍事経済論で軍事経済が一般経済から生産物を吸い上げているという部分には修正が入る余地が出てきた。また、武力機関や兵器工業関連部門の企業が輸出による外貨獲得ではなく、国内消費者向けの事業を拡大するとすると、もともと国家計画のなかで活動していた企業との競合あるいは協力といった関係が生じるであろう。その場合には、まず、武力機関や兵器工業関連部門の企業がこれまで受けていた国家予算制度上の優遇がどのようになるのかが注目される。

(注1) 東洋金属工業新義州工場の位置は平安北道新義州府倉浦洞、現・平安北道新義州市楽元1洞、東洋商工鉄工所の位置は平安北道新義州府柳上洞、現・平安北道新義州市柳上2洞である。楽元機械製作所は1955年に楽元機械工場に改称した〔神戸製鋼所1954, 109, 392; 1986, 53; 京城日報社1943, 334; 1944, 127; 『朝鮮中央年鑑(1951-1952)』1952, 354; ホ・チョンシク1969; 教育図書出版社1989, 171; 百科辞典出版社1998, 290-291; 2001, 7〕。楽元機械工場は1985年6月に楽元機械連合企業所に改編され、2000年1月に楽元機械工場に復帰、同年9月に楽元機械連合企業所に再び改編され、2020年6月に楽元機械総合企業所に改称した。

(注2) 岐陽化学工場は朝鮮戦争後に、さらに小農機具を生産する平壤農機具製作所となり、1956年に岐陽機械工場に改称、1958年11月に国産初のトラクターを製造して1962年に岐陽トラクター工場に改称、1971年から大規模な拡張

工事に入り、1973年7月26日に金星トラクター工場として操業を開始した〔京城日報社1944, 127; 『朝鮮中央年鑑(1949)』1949, 103; 百科辞典出版社1996, 526-527; キム ジョンホ1982, 56-69〕。金星トラクター工場は1985年11月28日に金星トラクター総合工場、1992年1月に金星トラクター連合企業所、2000年1月に金星トラクター工場に復帰、2019年11月に再び金星トラクター総合工場に改称し、2020年6月に金星トラクター工場に再び復帰した。国内最大のトラクター工場であり、位置は南浦市江西区域岐陽洞である。

(注3) 北中機械製作所は朝鮮戦争後にドイツ民主共和国の援助によって1956年にディーゼルエンジンを製造する北中機械工場(別名、8月8日工場)になり、特注設備、冷凍機なども生産するようになった〔京城日報社1944, 126-127; 森田1964, 119; 『朝鮮中央年鑑(1950)』1950, 277; 『朝鮮中央年鑑(1951-1952)』1951, 353; 『労働新聞』1955年3月15日; チャン リョンオク1970; 『金日成全集(45)』2002, 32-43〕。位置は平安北道龍川郡である。1990年に北中機械連合企業所に改編された。

(注4) 海州化学工場の位置は黄海南道海州市邑波洞であり、現在はペイントも生産している〔京城日報社1944, 103; 教育図書出版社1988, 423-424; 『労働新聞』2006年9月23日〕。新義州無水精工場は朝鮮戦争後に醤油、味噌、焼酎、ビールを生産する新義州醸造工場に転換し、1966年に抗生物質を生産する新義州マイシン工場に転換した〔京城日報社・毎日申報社1937, 523; 『朝鮮中央年鑑(1949)』, 103; 新義州市民会1969, 78; 『労働新聞』2006年7月31日〕。

(注5) 1953年8月5～9日の党中央委員会第6次全会議の決定書は公表されなかったが、韓国側が入手したものが1957年にソウルの出版物に掲載された〔金雲石1957, 383-384〕。また、1996年に韓国の翰林大學校アジア文化研究所が刊行した資料集にはこの決定書を複写したものが収められている〔翰林大學校アジア文化研究

所1996, 679-696〕。なお、81号工場の位置は慈江道前川郡であるとの情報もあるが、現在の資料状況では確認できない〔チョン ユジン1997, 100〕。

## 文献リスト

### 〈日本語文献〉

- 朝日新聞アエラ編集部1997.『北朝鮮からの亡命者——60人の証言——』朝日新聞出版。
- 李福九 [イ ボック] 2003.『標的は東京!北朝鮮弾道ミサイルの最高機密』金燦編・訳, 徳間書店。
- 李在根 [イ ジェグン] 2002.『北朝鮮に拉致された男——30年間のわが体験記——』河合聰訳, 河出書房新社。
- 木村光彦編2011.『旧ソ連の北朝鮮経済資料集1946-1965年』知泉書館。
- 木村光彦・安部桂司2003.『北朝鮮の軍事工業化——帝国の戦争から金日成の戦争へ——』知泉書館。
- 京城日報社1943.『昭和19年度朝鮮年鑑』京城府: 京城日報社。
- 1944.『昭和20年度朝鮮年鑑』京城府: 京城日報社。
- 京城日報社・毎日申報社1937.『昭和13年朝鮮年鑑』京城府: 京城日報社・毎日申報社。
- 神戸製鋼所1954.『神鋼50年史』神戸製鋼所。
- 1986.『神戸製鋼80年史』神戸製鋼所。
- 高青松 [コ チョンソン] 2001.『金正日の秘密兵器工場——腐敗共和国からのわが脱出記』中根悠訳, ビジネス社。
- 玉城素1995.「北朝鮮経済の現状と見通し」『東亜』第331号(1月)。
- 1998.「四重経済とは何か」関川夏央・恵谷治・NK会編『北朝鮮の延命戦争——金正日・出口なき逃亡路を読む——』ネスコ。
- 日朝貿易会1983.『朝鮮民主主義人民共和国の貿易関係機関』日朝貿易会。
- 森田芳夫1964.『朝鮮終戦の記録——米ソ両軍の進



駐と日本人の引揚 —— 巖南堂書店.  
『朝鮮新報』(日本語版) 朝鮮新報社.  
『朝鮮民主主義人民共和国の貿易』各号 平壤: 貿易出版社.  
『日朝貿易』各号 日朝貿易会.

〈朝鮮語文獻〉  
강명도 [康明道] 1995. 『평양은 망명을 꿈꾼다』[平壤は亡命を夢見る] 서울 [ソウル]: 중앙일보사 [中央日報社].  
康仁德編 1974. 『北韓全書(中卷)』서울 [ソウル]: 社団法人極東問題研究所.  
고영환 [高英煥] 1992. 『평양 25 시』[平壤 25 時] 서울 [ソウル]: 고려원 [コリョウォン].  
교육도서출판사 [教育図書出版社] 1988. 『조선지리전서(황해남도)』[朝鮮地理全書(黃海南道)] 出版地記載なし: 교육도서출판사 [教育図書出版社].  
—— 1989. 『조선지리전서(공업지리)』[朝鮮地理全書(工業地理)] 出版地記載なし: 교육도서출판사 [教育図書出版社].  
—— 1990a. 『조선지리전서(혁명사적지리)』[朝鮮地理全書(革命事跡地理)] 出版地記載なし: 교육도서출판사 [教育図書出版社].  
—— 1990b. 『조선지리전서(자강도)』[朝鮮地理全書(慈江道)] 出版地記載なし: 교육도서출판사 [教育図書出版社].  
国史編纂委員会編 1998a. 『北韓關係史料集 29』果川: 国史編纂委員会.  
—— 編 1998b. 『北韓關係史料集 30』果川: 国史編纂委員会.  
김기덕 [김기덕] 1999. 「생산도 잘하고 생산문화도 확립된 본보기공장으로」[生産もうまく文化生活も確立された見本工場に] 『주체시대를 빛내이시며 36』[主体時代を輝かせなさて 36] 평양 [平壤]: 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].  
金南植·李庭植·韓洪九編 1986. 『韓國現代史資料 12』서울 [ソウル]: 돌베개 [トルベゲ].

金雲石編 1957. 『北韓傀儡集藝術文獻集』서울 [ソウル]: 大韓反共団.  
金日成 1948. 『重要報告集——朝鮮民主主義人民共和國樹立의 길——』[重要報告集——朝鮮民主主義人民共和國樹立の道——] 평양 [平壤]: 労働党出版社.  
—— 1956. 『전후 인민 경제 복구 발전을 위하여』[戰後人民經濟復旧發展のために] 평양 [平壤]: 조선 로동당 출판사 [朝鮮労働党出版社].  
김중호 [김중호] 1982. 「중요한 회의도 뛰로 미루시고」[重要な会議も後回しにして] 『인민들속에서 (29)』[人民のなかで (29)] 평양 [平壤]: 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].  
김철준·박홍수·김충일·정아란 [김철준·김충일·정아란] 2015. 『김일성일화집 7』[金日成逸話集 7] 평양 [平壤]: 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].  
大韓民国文教部国史編纂委員会 1989. 『北韓關係史料集Ⅷ』出版地記載なし: 大韓民国文教部国史編纂委員会.  
柳文華 1949. 『解放後 4 年間の国内外重要日誌 1945.8 ~ 1949.3』[解放後 4 年間の国内外重要日誌 1945 年 8 月 ~ 1949 年 3 月] 평양 [平壤]: 民主朝鮮社 (金南植·李庭植·韓洪九 [1986] に複写されて収録).  
리상준·김철남·박홍수·전금희·김충일 [리상준·김철남·박홍수·전금희·김충일] 2015. 『김일성일화집 8』[金日成逸話集 8] 평양 [平壤]: 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].  
리원관 [리원관] 1969. 『「어머니공장」의 역사를 더듬어보면서』[「母工場」の歴史を顧みながら] 『인민들속에서 (9)』[人民のなかで (9)] 평양 [平壤]: 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].  
리을설 [李乙雪] 2007. 「자위적국방공업발창설의

- 첫 페이지를 더듬고」[自營的国防工業創設の最初のページを手繰って]『인민들속에서 (70)』[人民のなかで (70)] 평양 [平壤]: 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 변룡세 [辺龍世] 1980. 「기계적 소음까지 헤아리시고」[機械の騒音までお計りなさって]『인민들속에서 (22)』[人民のなかで (22)] 평양 [平壤]: 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 백과사전출판사 [百科辞典出版社] 1996. 『조선대백과사전 (3)』[朝鮮大百科辞典 (3)] 평양 [平壤]: 백과사전출판사 [百科辞典出版社].
- 1998. 『조선대백과사전 (7)』[朝鮮大百科辞典 (7)] 평양 [平壤]: 백과사전출판사 [百科辞典出版社].
- 2001. 『조선대백과사전 (23)』[朝鮮大百科辞典 (23)] 평양 [平壤]: 백과사전출판사 [百科辞典出版社].
- 사회과학원 역사연구소 [社会科学院歴史研究所] 1981a. 『조선전사 24』[朝鮮全史 24] 평양 [平壤]: 과학, 백과사전출판사 [科学百科辞典出版社].
- 1981b. 『조선전사 29』[朝鮮全史 29] 평양 [平壤]: 과학, 백과사전출판사 [科学百科辞典出版社].
- 사회과학출판사 [社会科学出版社] 1995. 『재정금융사전』[財政金融辞典] 평양 [平壤]: 사회과학출판사 [社会科学出版社].
- 송중식·김태국·김병진·림춘익 [ソン ジョンシク・キム テグク・キム ビョン진・림 춘익] 1989. 『해방후 혁명과 건설 경험 2』[解放後革命と建設経験 2] 평양 [平壤]: 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 新義州市民会 1969. 『新義州市誌』 出版地記載なし: 新義州市民会.
- 윤대일 [ユン デイル] 2002. 『국가안전보위부의内幕』[国家安全保衛部の内幕] 서울 [ソウル]: 月刊朝鮮社.
- 임영선 [林永宣] 1994. 『남쪽으로 흐르는 강』[南側に流れる川] 서울 [ソウル]: 한가람 [ハンガラム].
- 장룡옥 [チャン リョン옥] 1970. 「따뜻한 보살품에서」[暖かい懷で]『인민들속에서 (2)』[人民のなかで (2)] 九月書房.
- 정유진 [チョン ユ진] 1997. 「북한 제 2 경제권에 대하여」[北韓第 2 經濟圏について]『통일연구』[統一研究] 第 1 卷 第 1 号 延世대학교統一研究院.
- 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社] 1963. 『상업 발전을 위한 우리 당의 정책』[商業發展のための我が党の政策] 평양 [平壤]: 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 1998. 『위대한 수령 김일성동지의 불멸의 혁명위업 9——주체형의 혁명무력건설——』[偉大な首領金日成同志の不滅の革命業績 9——主体型の革命武力建設——] 평양 [平壤]: 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 평양 향토사 편찬 위원회 [平壤郷土史編纂委員会] 1957. 『평양지』[平壤誌] 평양 [平壤]: 국립출판사 [国立出版社].
- 한림대학교 아시아문화연구소 [翰林大學校アジア文化研究所] 1996. 『자료총서——북한경제관련문서 2——』[資料叢書——北韓經濟関連文書 2——] 春川: 한림대학교 아시아문화연구소 [翰林大學校アジア文化研究所].
- 허모란·강은향 [ホ モラン・カン ウンヒャン] 2016. 『김일성일화집 9』[金日成逸話集 9] 평양 [平壤]: 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 현무광 [玄武光] 1980. 「첫 기관탄총이 나오기까지」[最初の機関銃ができるまで]『인민들속에서 (23)』[人民のなかで (23)] 평양 [平壤]: 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 호천식 [ホ チョンシク] 1969. 「당은 항상 락원의 동무들을 잊지 않고있소」[党はいつも楽元の同志たちを忘れていません]『인민들속에서 (5)』[人民のなかで (5)] 평양 [平壤]: 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 『김일성선집』[金日成選集] 各卷 평양 [平壤]: 조

선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].  
『김일성저작선집』 [金日成著作選集] 各卷 평양 [平壤]: 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].  
『김일성저작집』 [金日成著作集] 各卷 평양 [平壤]: 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].  
『김일성전집』 [金日成全集] 各卷 평양 [平壤]: 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].  
『김정일전집』 [金正日全集] 各卷 평양 [平壤]: 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].  
『조선중앙년감』 [朝鮮中央年鑑] 各年版 평양 [平壤]: 조선중앙통신사 [朝鮮中央通信社].  
『로동신문』 [労働新聞] (朝鮮労働党機關紙).

〈中国語文献〉

当代中国丛书编辑部 1987. 『当代中国的电子工业』 北京: 中国社会科学出版社.  
《当代中国》丛书编辑部 1989. 『当代中国的对外经济合作』 中国社会科学出版社.  
江苏省地方志编纂委员会 1997. 『江苏省志·对外经济贸易志』 南京: 江苏古籍出版社.  
—— 1999. 『江苏省志·电子工业志』 南京: 江苏古籍出版社.  
辽宁省地方志编纂委员会办公室主編 2003. 『辽宁省志·对外经济贸易志』 沈阳: 辽宁民族出版社.  
《上海对外经济贸易志》编纂委员会編 2001. 『上海对外经济贸易志 (中)』 上海: 上海社会科学院.  
陝西省地方志编纂委员会編 2000. 『陝西省志·军事工业志』 出版地記載なし: 陝西省地方志编纂委员会.

山西省志研究院 1999. 『山西通志 (第二十八卷) 对外贸易志』 北京: 中华书局.

云南省地方志编纂委员会 1998. 『云南省志 卷十六 对外经济贸易志』 昆明: 云南人民出版社.

〈英語文献〉

Karp, Aran 1983. "Trade in Major Conventional Weapons." *SIPRI Yearbook: World Armaments and Disarmament*. New York: Oxford University Press.

U.S. Arms Control and Disarmament Agency 1983. *World Military Expenditures and Arms Transfers 1971-1980*. Washington D.C.: U.S. Arms Control and Disarmament Agency.

"Prepared Statement of Ko Yong Hwan Former Official, Ministry of Foreign Affairs North Korean Missile Proliferation Hearing before the Subcommittee on International Security, Proliferation, and Federal Services of the Committee on Governmental Affairs United States Senate." October 21 1997, 出版地出版元記載なし.

[付記] 本稿は2022年度基礎的総合的研究「朝鮮社会主義経済における軍需工業企業」研究会の成果の一部である。

(アジア経済研究所地域研究センター 常勤嘱託員, 2023年3月22日受領, 2023年9月8日レフェリーの審査を経て掲載決定)

---

Abstract

# **Munitions Companies in the Democratic People's Republic of Korea**

Masahiko Nakagawa

The purpose of this study was to verify the existing model of the “military economy” by clarifying the development process of the weapons industry and the economic activities of companies in the military sector and the arms-related sector in the Democratic People's Republic of Korea. The weapons industry began with the construction of an arms factory in Pyongyang in 1945, and the industry was dispersed inland during the Korean War. These dispersed factories were expanded after the war, and in the 1960s, advanced factories, including electronics facilities in Huichon, were constructed with assistance from China. In parallel with the increasing production of side jobs, such as vegetables and meat, in military areas, exports from the military and arms-related sectors expanded in 1970s, when trade companies, including Maibong , Moran of the People's Army and Lyongaksan of the Second Economy Commission, were organized. In recent years, side-business organizations, weapon manufacturers, and trade companies of the military sector and the arms-related sector came to provide new products and new services to domestic civil consumers. The existence of autonomous economic activities by the military and arms-related sectors outside the state plan was confirmed by the construction of weapons plants, the expansion of side-jobs and the organization of trade companies.